

株式会社インテリジェント ウェーブ

第39期 事業のご報告

2021.7.1 ▶ 2022.6.30

株主通信 VOL. 43

「15ALL」1年目の振り返りと評価

2022年6月期は、売上高は前期比2.7%増の約115億円と3年連続で過去最高を更新しました。営業利益は前期比34.4%増の約15億円となりました。

売上高は計画を若干下回ったものの、受注高は前期比44.3%増、受注残高は前期比90.4%増と着実に積みあがっています。特にストック型ビジネスの拡大を目指すなかで、クラウドサービス事業において大型案件の受注が積み重なったことは、戦略に基づいた営業活動が順調に進んだ成果です。

また、利益面では、クラウドサービス事業が今期黒字化を達成したこと、システム開発、保守における品質・生産性の改善が順調に進んだことなどにより、確実に利益を生む体質になってきています。

ビジネスリライアビリティの追求

中期事業計画「15ALL(フィフティーンオール)」は、2024年6月期に売上高150億円、営業利益率15%という目標を掲げてスタートしましたが、今回、3カ年のローリング方式で目標を見直し、2025年6月期に売上高165億円、営業利益25億円という新たな目標を策定しました。

その中で改めて、中長期の成長を見据えて、当社の基本方針に「ビジネスリライアビリティの実現」を定めました。当社は、決済、金融、セキュリティといった重要な社会インフラを支えるため、高速、安全、高品質で利便性の高いIT基盤を提供してきましたが、当社事業の信頼性と顧客事業の信頼性を高めることが、当社の成長と持続可能な社会への貢献につながると考えています。特に決済や金融などのインフラは、システムが止まってしまった場合、社会的に大きな影響を与えます。お客様の事業の信頼性を保つためにも、それを支える当社は品質を第一に、高い成長を目指していく中でも「信頼



さとう くにみつ
代表取締役社長 佐藤 邦光

性」は疎かにしてはいけないという思いを込めています。

また当社は創業以来、他社に真似できないプロダクトを開発し、それをベースにシステム開発やサービス提供をしてきましたが、そのことは、規模は小さいながらも業界内において独特のポジションを確立することができ、当社の強みの源泉となっています。今後も新しいプロダクトの開発にこだわり、システム開発やサービス提供のみならず、コンサルティングやサービス運用に至るまで、ITサービス会社として幅広いサービスを展開していくことを目指しています。

ビジネスリライアビリティの実現

当社事業の信頼性



顧客事業の信頼性

高速、安全、高品質で利便性の高いIT基盤を提供

事業構造変革と事業領域拡大による 「事業基盤の強化・拡大」

今回の中期事業計画では3つの基本戦略を掲げ、その一つ目が「事業基盤の強化・拡大」になります。事業構造の変革では、前期に受注が拡大したクラウドサービス事業を中心にストックビジネスを拡大させていきます。クラウドサービスは現在決済関連の4つのサービスを提供していますが、利用企業は20社となりました。今後はユーザー数の拡大に見合ったインフラと運用体制を整備しつつ、導入社数をさらに伸長させていきます。

また事業領域の拡大として、決済領域の拡大や、海外市場への進出も目指しています。当社は創業当初からカード会社のFEPシステムと呼ばれる分野で高いシェアを持ち、カード会社とは確固とした関係性を築いています。今後はカード会社が進める新しいIT戦略にも積極的にに関わり、当社が担当するシステム領域を拡大させようという取組みを進めています。キャッシュレス市場は拡大しており、各カード会社は新たなサービスを立ち上げようと動いています。こうしたニーズを確実に取り込み、当社の売上拡大にもつなげていきます。

また海外進出については、不正検知システムを中心に、東南アジアへの展開を目指しています。クラウド化が進んだことにより、以前に比べて導入を進めやすくなっていると考えています。中期事業計画内に一定の成果を出せるよう取り組んでいきます。

セキュリティ事業や新規事業については、DNPとの協業を深め、規模拡大に取り組んでいきます。当社が売上高165億円を目指していくには、セキュリティ事業や新規事業が新たな柱へと成長することが鍵になると考えています。

セキュリティ事業は、前期から土台づくりを進めてきましたが着実に前進してきています。今期は、自社開発の内部情報漏洩対策製品「CWAT(シーワット)」を再度拡販しようとバージョンアップへの投資を開

始します。他社製品については、競争力があり、かつ当社が独占権を有する製品に絞った販売活動へと切り替えていきます。ランサムウェアなどの攻撃から端末などを保護する「Morphisec(モルフィセック)」は、取扱い開始から導入社数は50社弱に増加しています。そのほかにも、ファイル無害化ソリューション「Resec」や、サイバー攻撃による情報漏洩の有無を調査しレポートする「ISIA」など、昨今のセキュリティ対策への関心の高まりを捉えた製品を揃えています。まずはこうした製品の受注を加速し、規模拡大を目指していきます。

新規事業については、前期に引き続き、決済、金融領域で培った技術や経験を活用し、放送、交通、電力、スマートファクトリーなどの市場へアプローチしています。まだ大きな成果にはつながっていませんが、継続して取り組んでいきます。

持続的成長に向けた「人財基盤」と 「共創基盤」の確立

事業基盤の強化とともに、「人財基盤」や「共創基盤」の確立にも取り組んでいきます。持続的成長には、社員の成長と事業を通じた社会貢献の好循環を生み出すことが不可欠です。

昨年から様々な人事制度の変革を進めていますが、その一つに高度専門職制度の見直しとプロフェッショナル制度の新設があります。社員との対話の中で、専門性を高めることに重きをおく人財が一定数存在することがわかり、従来、評価が不十分であった専門職の処遇を是正することを目的としています。また専門職制度の充実に向け、タレントマネジメントシステムも導入しました。社員が積み重ねてきた実績をデータベースに記録し、見える化することで、正しい評価と専門性の向上に寄与する仕組みです。

多様な働き方の確立に向けては、「IWIらしい新しい働き方プロジェクト」を始動させています。東京の社員が函館で仕事をするワーケーションの実証実験

を実施していますが、想定以上に参画希望者が集まっています。普段とは異なる環境に身を置き、自らの生き方や仕事のやり方を見直す機会とするもので、そこでの気づき、学びを働き方にどう活用できるかを検証する予定です。

また企業変革の軸となると考えているのが、「共創」です。7月に組織再編を行いました。部を細分化し、それぞれのミッションを明確にしました。同時に、部の枠にとらわれず部門横断で議論し、会社全体でアウトプットを出していくための基盤を整備していくのが「共創」です。

またさまざまな社会課題に対して、社外との共創という観点でESGへの取り組みも本格化させていきます。

まずは現状を明確にし、取組みの成果は社外に対しても開示していきます。

株主の皆さまへのメッセージ

2022年6月期の期末配当は、1株あたり17円と期初予想より3円増、前期比4円増としました。また2023年6月期は、1株あたり20円を計画しています。今後も確実に利益を積み増し、配当性向40%を基準に安定的な配当を継続していきます。

当社は、決済市場をはじめ、新たな領域、さらにはグローバルの社会課題を解決するための新たな挑戦をしていきます。引き続きご支援のほどお願いいたします。

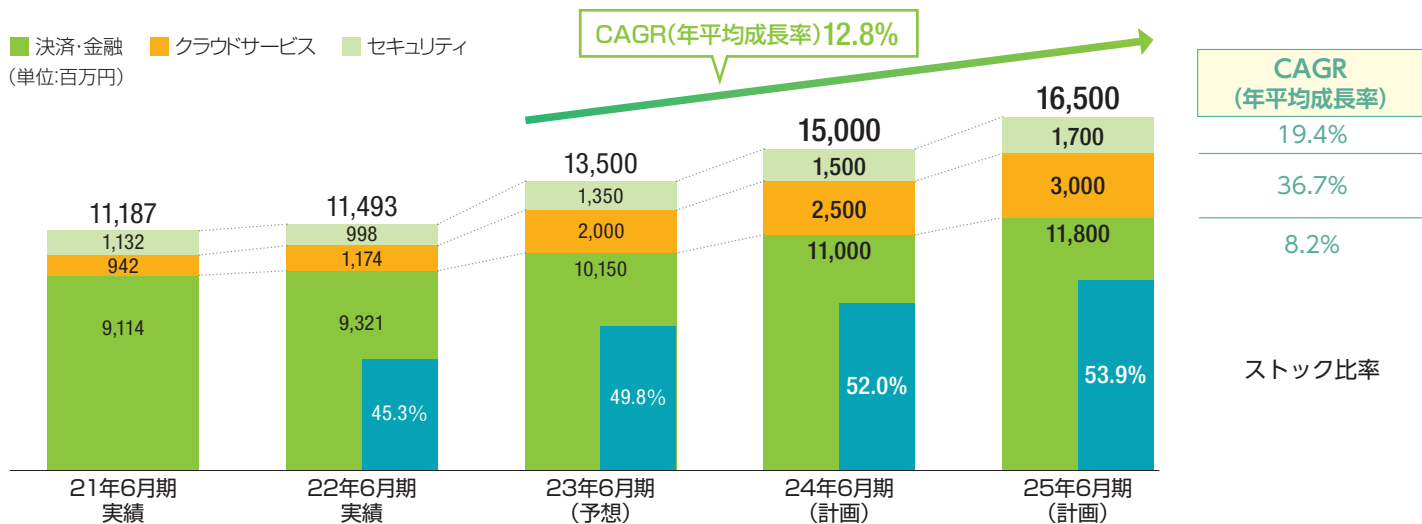
中期事業計画（2023年6月期～2025年6月期）

単位：百万円

数値目標				
	22年6月期実績	23年6月期予想	24年6月期計画	25年6月期計画
売上高	11,493	13,500	15,000	16,500
営業利益(率)	1,519 (13.2%)	1,800 (13.3%)	2,250 (15.0%)	2,500 (15.2%)

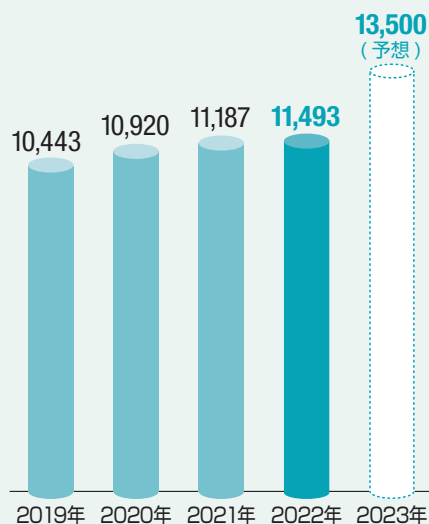
基本戦略

- ① 事業基盤の強化・拡大 ② 人財基盤の確立 ③ 共創基盤の確立



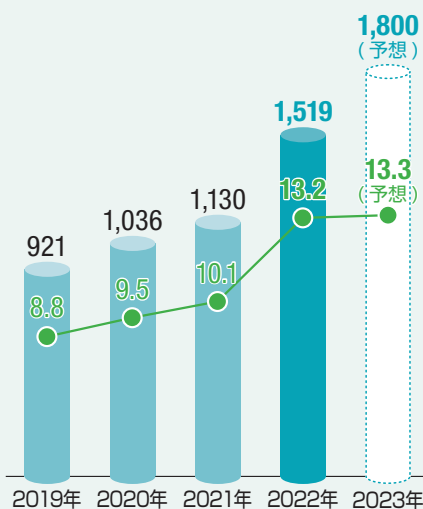
決算ハイライト (単位：百万円)

売上高

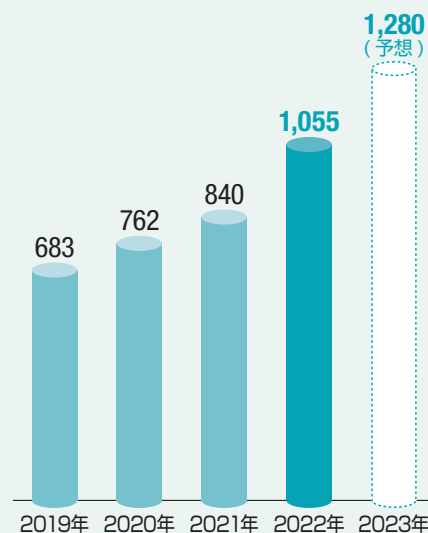


営業利益/営業利益率

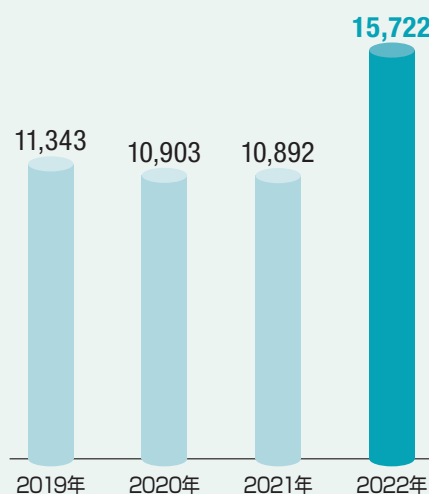
● 営業利益率 (単位：%)



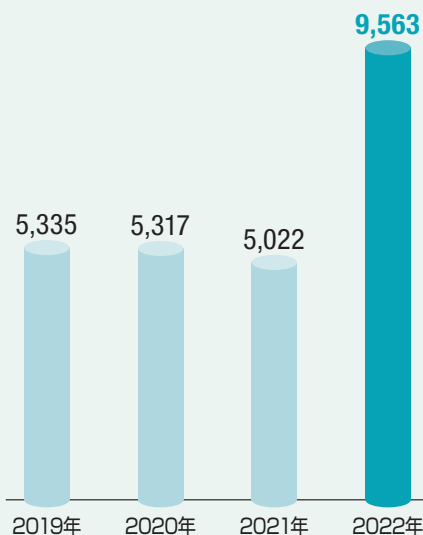
当期純利益



受注高

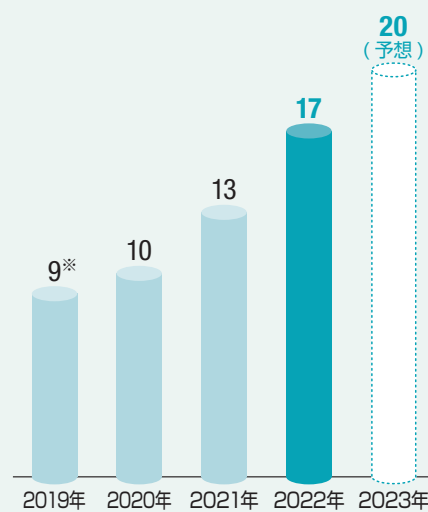


受注残高



配当金

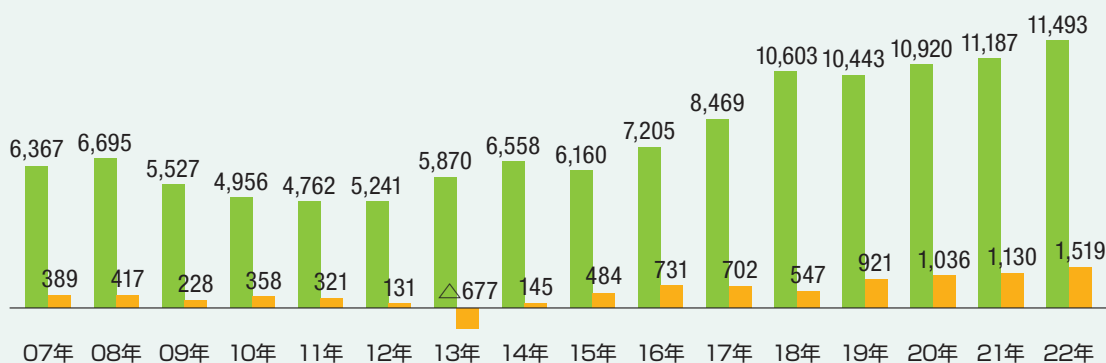
(単位：円)



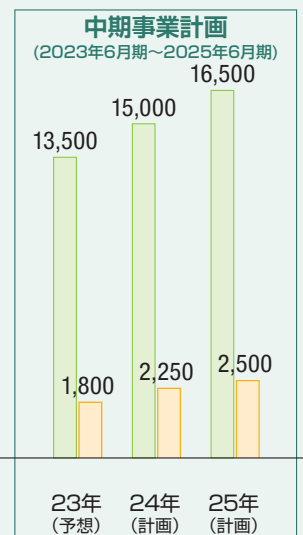
※東京証券取引所市場第一部への指定を記念した記念配当金1円を含む

長期業績推移

■ 売上高 ■ 営業利益
(単位：百万円)



※2015年6月期まで連結業績の数値を掲載



サイバー脅威インテリジェンスのレポートサービス「ISIA」を提供開始

不正に個人情報を搾取するフィッシングサイトや、搾取された個人情報が取り引きされているダークウェブを調査するサイバー脅威インテリジェンスのレポートサービス「ISIA（アイシア）」の提供を、5月9日に開始しました。

サイバー攻撃の手法は日々進化を続けており、企業が気づかないうちに情報が搾取されてしまっていることも少なくありません。ISIAは、企業を狙ったフィッシングサイトを発見し、当該サイトの停止を支援します。また、ダークウェブを調査し、漏洩してしまっている情報がないかを検知することも可能です。

脅威情報の調査、分析については、高度な技術を持つエンジニアが必要です。ISIAの提供にあたり、当社は業界最大の情報源をもつ米国発の脅威インテリジェンス「Recorded Future」を活用しています。そのため、社内にセキュリティ専門のエンジニアがいない場合でも、高度なセキュリティ対策を実現できます。



PPAPのセキュリティ対策にも活用できるファイル無害化ソリューション「Resec」の販売を本格化



昨今、多くの日本企業で採用されている「PPAP（メールにパスワード付きファイルを添付し、後からパスワードを送る方式）」を廃止し、クラウドストレージ等の方式でファイルを送信する「脱 PPAP」が進んでいます。一方、そうしたシステムの見直しには多くの労力を要し、脱PPAPに踏み切れない企業も一定数存在します。

当社はサイバー先進国イスラエル製のファイル無害化ソリューション「Resec（リセック）」を2021年5月14日より提供しています。「Resec」は、WordやExcelといったファイルに含まれるマルウェアを除去します。パスワード付きのファイルも無害化が可能のため、PPAPにおけるリスクを回避することが可能です。

また業務効率化のための簡易プログラム「マクロ」を悪用したウイルスに対し、「Resec」におけるマクロの判定機能を2022年1月21日より提供しています。本機能の実装により、マクロ機能の利便性を落とさず、セキュリティを強化することができます。最新の脅威やニーズへの対応によって、大手金融機関や政府機関からの引合いが増えています。

映像や音声データを活用した分析ソリューション「AIMD」を販売開始

VR（仮想現実）やAR（拡張現実）といった技術の進歩によって、映像や音声データといったメディアデータの活用が注目を集めています。諸外国では、監視カメラ等の映像データをもとに情報を分析し、交通事故や違反の発見、人の流れの管理に活用されています。

そうした社会背景に対し、当社はメディアデータ分析ソリューション「AIMD（エイムド）」を開発し、9月下旬に販売開始を予定しています。AIMDは映像データや音声データ等の情報をAIエンジンを用いて分析します。ネットゲームのプレー映像から不正行為の発見、音楽ライブにおける出演者の動きに合わせた映像演出等、どのような用途でも活用が可能です。

すでに製造業に対しては提案が進んでおり、工場内カメラから生産ラインに異常がないかをリアルタイムで検知し、製造時の機器異常のリスクを低減するための活用を見込んでいます。

健康経営優良法人を取得

経済産業省の「健康経営優良法人認定制度」により、優良な健康経営を実践している法人として、3月9日に「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」に認定されました。

当社は、社会に必要不可欠である決済インフラを提供しています。そのため、健康増進をはじめとする人的資本の向上は、IWIが提供する製品、サービスの安定的な稼働や品質向上のために最も重要な取組みのひとつです。そうした方針のもと、社員のフィジカル面やメンタル面の健康向上の取組みを進めています。前期は新たに、休職する社員に対し一定額を補償する長期障害所得補償制度や、全社員に向けた健康セミナー、食生活改善のための置き型社食などの施策を追加しています。今後も、積極的な施策実行を通じ、引き続き健康経営の推進に努めていきます。



2022
健康経営優良法人
Health and productivity

函館でワーケーションの実証実験を開始

当社は社員の「働きやすさ」と「働きがい」を追求し、多様な人財の活躍を推進していますが、社員の健康と活躍を後押しする新しい働き方として、休暇を兼ねてリゾート地や観光地等で仕事をする「ワーケーション」の導入を検討しています。6月20日からは、北海道函館市にある事業所「ウェイブ函館」にて、ワーケーションの効果検証を開始しました。

この取組みでは、東京本社で勤務する最大10名の社員が、最長1か月間ウェイブ函館で勤務します。実証実験を通じて、ワーケーションの目的である、リフレッシュによる生産性向上の効果を測定し、社員の多様な働き方を推進していきます。社員の宿泊や通勤にかかる費用は会社が負担しており、取組みの実施にあたっては、函館市役所の支援もいただいています。



ウェイブ函館 外観

サステナビリティレポート2022を発行しました

「サステナビリティレポート2022」が完成し、当社HPに掲載しています。当社はこれまで、当社事業において最も重要である人的資本に係る取組みを中心にESG課題に取り組んでまいりましたが、2023年6月期からの3カ年中期事業計画では基本戦略の一つに「共創基盤の確立」を掲げており、今後は様々な社会問題に対してもESGへの取組みを本格化させていきます。

今回のレポートでは、昨年から今年にかけて実施した取組みを中心に紹介しています。ぜひご覧ください。

こちらからご覧ください

<https://www.iwi.co.jp/sustainability/>



当社ホームページ サステナビリティページ

財務諸表 (単位: 百万円)

貸借対照表

	2021年6月期 期末	2022年6月期 期末
流動資産	6,975	8,274
固定資産	4,164	4,466
資産合計	11,140	12,740
流動負債	2,911	4,035
固定負債	660	665
負債合計	3,572	4,701
純資産	7,567	8,039
負債純資産合計	11,140	12,740

損益計算書

	2021年 6月期	2022年 6月期
売上高	11,187	11,493
売上原価	8,031	7,794
売上総利益	3,156	3,698
販売費及び一般管理費	2,026	2,179
営業利益	1,130	1,519
経常利益	1,171	1,556
税引前当期純利益	1,166	1,556
当期純利益	840	1,055

キャッシュ・フロー計算書

	2021年 6月期	2022年 6月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,700	1,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742	△1,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292	△350
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6
現金及び現金同等物の増減額	665	△375
現金及び現金同等物の期首残高	3,641	4,307
現金及び現金同等物の期末残高	4,307	3,932

会社概要／株式の状況 (2022年6月30日現在)

会社概要

設 立 年 月 1984年12月
 資 本 金 8億4,375万円
 従 業 員 数 449名
 ウェブサイト <https://www.iwi.co.jp>

取締役及び監査役 (2022年9月28日現在)

代表取締役社長 佐藤 邦光 常 勤 監 査 役 松田 剛
 取締役専務執行役員 立野岡 健一 監 査 役 別府 直之
 取締役常務執行役員 後藤 泰佐 監 査 役 佐藤 宏
 取締役執行役員 佐古 都江 監 査 役 竹林 昇
 取 締 役 渡部 晃 監 査 役 堀江 正之
 取 締 役 三木 健一

株式の状況

発行済株式の総数 26,340,000株
 株 主 総 数 8,939名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大日本印刷株式会社	13,330,700	50.72
安達 一彦	2,384,900	9.07
BNYM AS AGT / CLTS 10 PERCENT	1,254,157	4.77
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	1,133,200	4.31
インテリジェント ウェイブ 従業員持株会	574,500	2.19

株主メモ

事 業 年 度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
 定 時 株 主 総 会 毎年9月
 期末配当の基準日 6月30日
 株 主 名 簿 管 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 事 務 取 扱 場 所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 電子公告により行います。
 (<https://www.iwi.co.jp>)
 公 告 方 法 但し、事故その他やむを得ない事由によって電
 子公告による公告をすることができない場合
 は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主様Webアンケートご協力のお願い

今後の経営やIR活動に反映させていただくため「株主様Webアンケート」を実施いたします。当社ホームページよりご
 回答ください。なお、今回より環境への配慮から、はがきによる回答を廃止し、Web回答のみとさせていただきます。何卒、
 ご理解賜りますよう、お願い申し上げます。

*お寄せいただいた情報は、当アンケート以外の目的には使用いたしません。

回答期限: 2022年12月31日(土)まで <https://forms.gle/ruvEtJQXG1jkyXro6>

